

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長 永田 直樹
都整-47	実施事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 浄化センター
			関連課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針 下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。
効果	流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い、良好な水質環境の維持を図った。
 ・流入水・放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
決算値(千円)	534,464	522,311	当初予算(千円)	619,240	
国県支出金			国県支出金		
地方債			地方債		
その他	531,895	499,518	その他	557,378	
一般財源	2,569	22,793	一般財源	61,862	
人員配置数	4.6	5.0	人員配置数	5.0	
人件費(千円)	34,640	38,450	人件費(千円)	38,049	
総事業費(千円)	569,104	560,761	総事業費(千円)	657,289	
市民1人当りの経費(円)	3,211	3170	市民1人当りの経費(円)	3,725	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 維持管理費の一層の削減を図りつつ、適正な維持管理を目指す。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	下水道は市民生活にとって不可欠な社会基盤であることから、業務の必要性は高い。このため事業の効率性を高め、維持管理費の一層の削減を図りつつ、施設機能の確保に努め、適正な維持管理を実施して公共水域の水質保全を図る。	

